

# L7サミット2023声明



## *Labour 7 Statement to the G7 Leaders' Summit, 2023*

### ～危機の時代における労働者の権利確保～

本年、G7首脳会議は、戦争の惨禍が刻まれた広島で開催される。世界が大きな緊張と不確実性に直面している今、G7首脳は歴史的な責任を負っている。

G7首脳は、ロシアのウクライナに対する違法な侵略を最も強い言葉で非難し続けなければならない。同時に、戦争を終結させ、人道的、社会的、環境的、経済的影響に対処するための策を講じなければならない。ウクライナの復旧・復興に向けた礎石の一つは、労働基本権の尊重である。L7は、ウクライナの人々、および世界中で戦争と武力紛争の惨禍の影響を受けているすべての人々との連帯を再確認する。

G7首脳は、広島で会合することの象徴的な意義を念頭に置き、核兵器のない世界を追求する勇気を持たなければならない。G7首脳は軍縮、ルールに基づく国際秩序、さらには国連憲章、世界人権宣言、ILO憲章<sup>1</sup>に謳われている平和、連帯、民主主義、平等、社会正義の原則へのコミットメントを再確認しなければならない。

### しかし、言葉を超えて、G7首脳は行動しなければならない

2007年から2009年の経済不況以降、世界経済は危機から危機へと揺れ動いている。ロシアのウクライナ侵略後の食糧、原材料およびエネルギー価格の高騰は生活危機を招き、不平等が深刻化している。フランスやドイツのエネルギー価格や欧州の天然ガス価格の上限設定と同様に、必要不可欠な商品やサービスに上限価格を設定し、金融投機に対処すべく、G7メンバーによる金融取引所を規制するための緊急的措置も必要である。

各国がCOVID-19パンデミックへの対応に取り組んでいる中、国際的な公共財としての健康を維持するために国際協力を強化する必要がある。これは、ワク

---

<sup>1</sup> 「世界の永続する平和は、社会正義を基礎としてのみ確立することができる」ILO憲章、1919年。

チンの無料かつ普遍的なアクセスを共有し保証することを意味するだけでなく、数十年にわたって等閑にされてきた公衆衛生と医療システムへの投資を早急に増やすことによって、将来の危機に対する回復力を確保することを意味する。

女性と女兒は、若年層同様、これらの危機から不釣り合いな影響を受けつづけている。経済的・社会的不平等の増大は、国内および国家間の社会的結束を弱め、民主主義の根幹にかかわる問題である。危機はまた、世界中の開発に劇的な影響を及ぼしている。持続可能な開発目標の達成まで7年しかなく、ここ数年、多くの点で達成までの距離が遠のいている。

G7は、最も裕福な国々が集い、7カ国の領土をはるかに超える影響力を持つことで、多国間主義を機能させ、何百万人もの人々の現実を変えることができる。しかしそれは、多国間システムにおけるILOの役割を支持することを含め、社会的進歩のアジェンダを受け入れることによって、その責任を果たす場合のみである。

L7はG7に対し、労働者の権利を保護するための緊急の行動を取るよう要請する。豊かで持続可能な世界を実現するために、政府は無料かつ普遍的な公共サービスへの投資、賃金の上昇、普遍的な社会保護の促進によって、市民のニーズと願望に答える必要がある。

### 経済政策

L7は、インフレーションの要因が経済の供給側にしっかりと根付いているにもかかわらず、各国政府の焦点は堅調な経済回復から、公共支出の抑制を含む総需要の圧迫や「賃金価格スパイラル」を煽ることによる対策に移行しているように映っていることに大きな懸念を表明する。私たちは、総需要を抑制する緊縮財政が回復努力を妨げ、不平等を深め、経済と社会の回復力を損なった前回の世界・金融危機の過ちを繰り返してはならない。財政・金融政策の引き締めは、効果のない政策対応であるばかりでなく、新たな不況の引き金になりつつある。

米国の中央銀行が主導するこうした金融政策は、COVID-19との戦いによる債務負担に依然として苦しんでいる低所得国に特に厳しい負担を強いている。財政状態がより不安定な国々には、食糧や燃料の供給に対するショックに立ち向かうための支援の選択肢がほとんど残されていない。金利の上昇は、化石燃料からの移行に必要な資金の調達をより困難にしており、需要減速の脅威と金融コストの上昇は、企業がよりクリーンな生産プロセスへの投資を急ぐ可能性を低くしている。食糧不足が最も深刻な地域への対処が急がれる中、供給ショックへの対応を調整するためのより良いアプローチが必要である。私たちは、各国が食糧危機に対応し、食糧生産において多くの弾力性を計画するうえで、より柔軟性を持つことを保証する必要がある。現在の金融政策は、食糧コストに拍車をかけ、生活費の問題を悪化させている。

L7はG7に対し、雇用に優しいマクロ経済政策、再分配政策、持続可能なインフラへの強固な投資を通じて、経済回復と成長を積極的に支援し、ディーセント・ジョブ（ワーク）の創出を支援するよう要請する。私たちはまた、G7に対し、

全ての労働者が公正な賃金を得ることができるようになることを求める。これには、団体交渉を通じて、また、関連するILO基準に従って決定される適切な賃金の確保、および、男女間賃金格差への取り組みが必要である。総需要を喚起し、人々のニーズに応えるためには、賃金の引き上げが不可欠である。少なくともインフレ率に見合う賃金の引き上げは、社会的・経済的に必要である。

G7は、金融取引税の導入や、一部の主要部門に蓄積された企業の利益に対する課税を含め、投機を抑制するために金融部門を規制すべきである。G7は、税の透明性を促進し、ユニタリータックスの促進、租税回避・脱税の排除、およびグローバルな最低法人税率の導入により、グローバルな税体系を改革すべきである。15%の最低税率の導入を含む、最近のG20/OECDの税源浸食と利益移転に関する包括的枠組み（BEPS）は歓迎すべき最初のステップである。

これにより、各国は法人税を増やし、さらに基準値を上げるよう努力することになるはずである。私たちは、包括的かつ効果的な国際的租税協力<sup>2</sup>の推進に関する国連総会のイニシアティブを歓迎する。包括的な累進課税制度は、各国がより多くの財政的余地を獲得し、世界的に大きな課題を抱える現在、社会正義と結束に貢献することになるであろう。

### 開発、気候変動、そして公正な移行

気候変動への対策は、かつてないほど急務となっている。2022年は、世界の多くの地域で記録的な暑さであった。異常気象や災害はどの国でも増加しており、労働者とその家族の生活や仕事に劇的な影響を及ぼしている。気候変動に最も責任がなく、自らを守るための装備が整っていない人々は、最も弱い立場にあり、最も苦しむ人々である

G7メンバーは、世界のGDPの約40%、世界のエネルギー関連温室効果ガス排出量の25%を占めており、気候変動と生物多様性の損失に対して、グローバルで連帯した対応を行う特別な責任を負っている。遅滞なく、G7の指導者は、1.5°Cの閾値を超えないことを確保するための努力を拡大し、雇用と労働者の所得を保護しつつ、排出を削減し、化石燃料を段階的に削減するための行動をとるべきである。G7メンバーは、エコロジカル・トランジションを促進しつつ、ジェンダーに基づく不平等を含む不平等に取り組むための統合的なアジェンダを開発し、模範を示してリードするべきである。G7は、低炭素経済への移行において労働者とそのコミュニティの未来と生活を確保するため、「公正な移行」に向けて早急に取り組まなければならない。G7メンバーは、ILOが策定したガイドラインに沿って、労働者を保護し、ディーセント・ジョブ（ワーク）の創出を保証するための野心的な計画を策定しなければならない。

私たちは、COP27において損失と損害に資金を提供する合意が発表されたことを歓迎し、そのコミットメントを、影響を受ける国々とその労働組合の完全な関与のもと、具体的かつ野心的なメカニズムに転換するようG7首脳に要請する。

---

<sup>2</sup> [Press release: Governments Approve Proposal for International Tax Cooperation at United Nations - Global Tax Justice](#) (グローバル・タックス・ジャスティスのプレスリリース (英語))

また、私たちは、G7とV20が気候リスクに対するグローバル・シールドについて合意したことを歓迎する。これらは正しい方向への一歩であるが、脆弱な国々における回復力を高めるため、普遍的な社会保護制度の実施にさらに焦点を当てる必要がある。

G7メンバーは、開発途上国の気候変動への取り組みを支援するために毎年1,000億ドルを調達するというコペンハーゲンの公約を実現する必要がある。

昨年のコミットメントに続き、G7首脳は、国連の「公正な移行のための雇用と社会的保護に関するグローバルアクセラレーター」に対する財政的・政治的支援を強化する必要がある。真に誰も置き去りにせず、社会的進歩と万人のためのディーセント・ワークを促進する移行と変革のアジェンダに、国際金融機関を含む全ての関係者を関与させることが重要と認識する。

デジタルとグリーンの移行による労働市場の急速な変化と、新たな労働形態の出現は、良好で安定した生活・労働条件と公的福祉制度の収入を保証するために、質の高い雇用を創出するためのコミットメントを必要とする。私たちは、G7に対し、社会的保護への普遍的なアクセス、適切な生活条件と貧困からの保護を保証するための最低所得制度へのアクセス、および将来の若者のための適切な年金を確保するための行動をとることを求める。G7は、グリーン・ジョブやケア・エコノミーへの投資を含め、各国がディーセント・ジョブ（ワーク）を創出することを支援するための多国間システムの努力の水準と調整の向上に貢献しなければならない。

デジタル化は恩恵をもたらしたが、その恩恵は広く共有されているわけではない。デジタル化はまた、古い形態の不安定な労働を近代化し、非正規雇用と労働搾取を促進する少数の強力な企業的手中にある道具となったのである。

新しいデジタル倫理は、「公正な移行」とより良い労働の世界にとって重要である。私たちは、G7の首脳に対し、技術開発が人間中心であり、全ての人の利益のためになることを保証するよう求める。G7の指導者は、規制とガイダンスを策定するとともに、職場における技術の開発、調達、適用に社会的パートナーが関与するための支援を提供しなければならない。G7首脳は、雇用形態にかかわらず、職場におけるプラットフォーム労働者の基本的権利を保障すべきである。人工知能、量子コンピューティング、バーチャルリアリティといった急速に発展している分野は、G7が行動するための新たな緊急性を生み出している。

### 政策の一貫性／金融・貿易アーキテクチャー

G7は、債務処理に関する共通枠組みの規模拡大や世界的な債務再編メカニズムの確立を含め、債務危機を回避するための措置を直ちに講じるべきである。G7は、IMFの特別引出権の再分配、IMFおよび開発銀行の資金の増額を含む新たな資金源を創出すべきである。G7は、食糧安全保障、貧困削減および社会的保護制度の強化に特に焦点を当てた政府開発援助の公約（対GDP比0.7%以上で維持）を履行すべきである。

政策の一貫性と労働者の基本的権利の尊重を促進するために、G7は、国連の指



導と調整のもと、国際金融機関およびそのマクロ経済的条件付が、各国の人権義務を果たす能力を支え、法の支配と民主的プロセスを損なわないことを確保するためのあらゆる適切な措置を講じるべきである。G7首脳は、IMF、世界銀行および多国間開発銀行に対し、国別プログラムを設計・実施する際、他の関連国際機関、特にILOおよびUNCTAD（国連貿易開発会議）と協調するよう促すべきである。

G7首脳は、グローバルな貿易システムが開発、衡平性、持続可能性および人権を最優先することをさらに確保すべきである。特に、WTOのルールは、質の高い公共サービスや安価な医薬品への自由なアクセスを促進し、食糧安全保障と南半球の国内開発を確保し、労働者のデータを保護し、各国に全てのILO基本条約の遵守を義務付けるべきである。G7首脳は、すべての貿易政策および協定に労働組合が関与し、紛争解決メカニズムを含め、労働における基本的原則および権利の尊重を促進することを保証すべきである。

### グローバル・サプライチェーンと労働における基本的原則および権利

私たちは、ビジネスと人権に関する国際的なコンセンサスに向けて努力し、義務的な措置を含むグローバル・サプライチェーンにおける国際基準の遵守を強化するという、G7首脳による昨年のコミットメントを歓迎する。G7首脳は、国際的に受け入れられ、拘束力のある人権デュー・ディリジェンス基準に向けた努力を追求すべきである。

G7は、グローバル・サプライチェーンにおけるディーセント・ワークに関するILO条約の採択を促進し、多国籍企業およびその他の事業体に関する拘束力のある条約に関する国連交渉を支援し、国連指導原則を国内法に取り入れるべきである。これは、結社の自由と団体交渉の権利だけでなく、無差別の権利、安全で健康的な労働環境に対する権利など、労働者の権利の尊重を確保するために不可欠である。

この観点から、私たちはG7メンバーに対し、これまでG7諸国が批准していない労働安全衛生に関するILO条約（第155号）や労働安全衛生のための促進的枠組みに関する条約（第187号）を含むすべてのILO基本条約を批准するよう要請する。また、私たちは、G7諸国が、仕事の世界における暴力およびハラスメントの撤廃に関するILOランドマーク条約（第190号）の批准を含め、男女平等を確保し、女性および少女に対する暴力を防止するための具体的行動をとることを強く要請する。

### 人種主義／人種差別と移民

G7は、貧困、低開発、疎外、社会的排除、経済的格差は人種主義や人種差別と密接に関連し、人種主義的態度や慣行の持続に寄与し、より多くの貧困を生み出すと考える。人種的格差は、労働者がCOVID-19にさらされる際の周縁化のレベルや、社会的保護へのアクセスにおける格差を露呈した。

G7は、移民および移民労働者を含む人種差別を撤廃し、雇用や司法へのアクセスといった基本的な問題に関連するものを含め、移民および移民労働者の待遇が

国際人権文書に準拠することを確保するために、緊急行動を取るべきである。G7メンバーは、平等な待遇と非差別に関するILO基本条約（第111号）および移民労働者に関する条約（第143号）を含むすべての関連する国際条約を批准すべきである。

労働組合と労働者は、G7首脳に対し、地球が直面する課題に取り組むために大胆な行動を取るよう要請する。私たちは、労働者とコミュニティのニーズと権利を中心に置いた低炭素経済への公正な移行を優先させるよう求める。私たちはG7に対し、社会正義と人権の推進にコミットすることを求める。これらの問題はG7の行動の最前線にあるべきである。私たちは共に、すべての人にとってより持続可能で公平な未来を築くことができる。

以上